

# デジタルデバイスと情報リテラシー教育について

## - 文系大学生へのアンケート調査報告 -

井内 善臣\*1・山本 誠次郎\*2  
Email: yinouchi@biz.u-hyogo.ac.jp

\*1: 兵庫県立大学経営学部

\*2: 特定非営利活動法人 ひょうご・まち・くらし研究所

### ◎デジタルデバイス、情報リテラシー、情報教育

#### 1. はじめに

パソコンや携帯電話、スマートフォンなど新しい通信技術やインターネット、SNS、Facebook など新しいコミュニケーションツールの台頭、急速な普及により、若い人たちのその利用スタイルは大きく変化をしており、また、当初の利用方法、目的なども時代とともに変化をしてきた。こうした状況下では、新しいメディアを使いこなす人たちとそうでない人の間に「性別」、「年齢」、「学歴」、「職業」など社会属性の面で一定の偏り、情報格差（デジタルデバイド）が見受けられる。このことは多くの大学で実施している情報リテラシー教育をはじめとする情報教育のあり方にも少なからず影響を及ぼすであろうと思われる。本調査研究の目的は「若年層（大学生）の携帯電話、スマートフォン及びパソコン利用と情報リテラシーや情報教育との関連性を調査・分析」することである。

#### 2. 調査の概要

調査対象、実施時期等は次の通りである。

調査対象：兵庫県、大阪府にある大学（短期大学も含む）のおもに文系学部の学部学生

調査時期：2011 年 12 月

調査方法：授業で配布して回収

調査対象の大学は 8 大学で回答数は 715 人であったが、「10 歳代、20 歳代の学部学生のみ」、「4 年制大学生、短大生のみ」、「留学生を除く」を分析の対象とした。その結果、サンプル数は 654 人となった。

#### 3. 調査結果の概要

##### 3.1 回答者プロフィール

「男女別」、「年齢別（10 歳代か 20 歳代か）」はいずれもほぼ同比率であり、全体の 97% が 4 年制大学の在学学生であった。また、所属している学部はそのうちの 84% が「文系」あるいは「どちらかといえば文系」であった。

##### 3.2 モバイルツールとパソコンの所有について

高校での「教科情報」が必須となった現在、スマートフォンを中心としたモバイルツールの利用、普及状況はパソコンの利用状況とどのような関連があるか「ケータイ電話、スマートフォン、パソコンの利活用」について考察を行った。

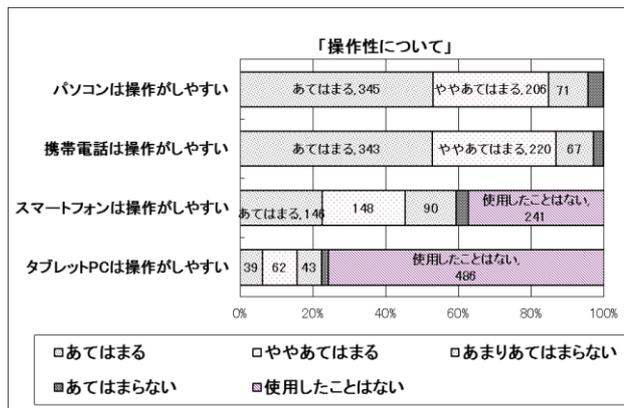
###### (1) 携帯電話と専用パソコンの所有

携帯電話を所有している学生で、専用のパソコンも

所有をしている学生は、全体（N=631）の 41.5% に対して、専用のパソコンも携帯電話も所有していない学生は約 13%（79 名）いる。携帯電話の普及率が高いことを考え合わせると携帯電話とパソコンの情報機器を所有するものと非所有のものの差が大きい。しかし、詳細にデータを見ると、携帯電話も専用のパソコンも所有していない回答者の 83% は「家族と一緒に使うパソコンがあるから」との理由で専用のパソコンを所有していない。さらに「専用パソコンの所有」、「携帯の所有」、「スマートフォンの所有」を考察すると、いずれのコミュニケーションツールを持たない学生は 16 名、約 2.5% すぎず、全体的には携帯電話、スマートフォン、パソコンであれ、何らかのコミュニケーションツールを持っていると言える。なお、社会に台頭してきた「タブレット PC の所有」については所有者がまだ全体の 3% 程度（20 名）と普及率は低い。

###### (2) 携帯電話、スマートフォン、パソコンの操作と依存性について

「パソコン」、「携帯電話」、「スマートフォン」で「各機器は操作しやすいか」について、「あてはまる」と「ややあてはまる」を合わせた回答数が過半数を超えているが、「タブレット PC」については「操作したことがない」が 70% を超えている。やはり普及率の違いから操作性についての意識がタブレット PC 以外のツールに比べて大きく異なっている。



「依存性」では「トイレで携帯電話やスマートフォンを使う」では際だって多くはないが、「携帯電話やスマートフォンの電波が圏外の時は不安に思う」、「携帯電話やスマートフォンを忘れると自宅に戻りに戻る」、「30 分に 1 回は携帯電話やスマートフォンをチェックする」などでは「あてはまる」、「ややあてはまる」を合わせた割合が 60% 近くに達しており、これ

らのツールに対する依存度が高いことがうかがえる。

「依存性について」(度数(%))		
あてはまりますか	あてはまる、ややあてはまる	あまりあてはまらない、あてはまらない
携帯電話やスマートフォンの電波が圏外の時は不安に思う	388(60%)	263(40%)
携帯電話やスマートフォンを忘れると自宅に取りに戻る	388(60%)	263(40%)
トイレで携帯電話やスマートフォンを使う	253(39%)	398(61%)
30分に1回は携帯電話やスマートフォンをチェックする	366(56%)	285(44%)

### 3.3 情報教育

デジタルデバイス(情報格差)は、情報機器の所有や情報教育の習熟など機会の格差から生じるであろうことは容易に想像できる。そこで大学生に情報機器や情報教育の状況についてたずねた。

#### (1) 大学の授業で学んだこと

コンピュータや情報ネットワークのしくみなどは5割以上(あてはまる+ややあてはまる)の人が授業で学ぶことができたとしている。なかでも、「課題や目的に応じて、インターネットから情報を収集すること(55.7%)」や「集めた情報の取捨選択などを学ぶことができた(54.4%)」の「あてはまる(あてはまる+ややあてはまる)」割合が高い。一方、「本や資料や新聞などから集めた資料については真偽を確かめることを学んだ(46.0%)」は半数以下と、「インターネットから真偽を確かめることを学んだ(50.6%)」を含めて真偽を確かめることについては低い結果となっている。とくに、「本や資料や新聞などから集めた情報についての真偽を確かめることを学ぶことができた」は、自分専用のパソコンを「持っていない」人は「あてはまる」割合は低い結果となっている。

#### (2) 情報教育や情報機器について

大学での情報機器や情報教育については、「セキュリティ教育が少ない(60.9%)」を「そう思う+ややそう思う」人が6割以上を占めているほか、「コンピュータ操作に関する授業時間が少ない(59.8%)」、「プログラミングの教育が少ない(58.1%)」、「インターネットの授業が少ない(52.3%)」、「資格試験の講座が少ない(51.8%)」などは半数の人がそう思っている。一方、「自由に使えるパソコンが少ない(42.4%)」や、「OSやアプリケーションが新しくない(45.9%)」「機器が新しくない(46.5%)」などは、そう思っている人は半数を割っている。このことから、情報機器(ハードウェア)やソフトウェアよりもコンピュータを活用した情報教育の機会が少ないところに問題がありそうだ。

#### (3) 今後の情報教育

今後、ますます必要な教育では、「プレゼンテーションの作成の教育(83.0%)」、「文書作成(82.6%)、表計算(83.8%)の操作や活用の教育」が8割以上の人が必要性を感じており、「セキュリティの教育(71.3%)」は7割、「情報倫理の教育(64.4%)」は6割の人が「ますます必要+必要」と答えている。また、「タイピングやコンピュータ操作(72.8%)」の教育も7割以上の人が「必要」と答えている。

#### (4) パソコンの所有状況や情報環境との関係

自分専用のパソコンの所有状況によって情報環境に差がみられる。また、「タイピングやパソコン操作の教育」は、「ますます必要である」の割合が高くなっている。このことから、自分専用のパソコンを「持っている」、「持っていない」では、「情報の真偽を確かめること」や「大学のパソコンなどの機器」、「情報教育の内容」、「タイピングやパソコン操作の教育」は、有意差が見られるが、そのほかは $\chi^2$ 検定による有意差は見られなかった。

また、「コンピュータ操作に関する授業時間が少ない」、「コンピュータウイルス対策などのセキュリティ教育が少ない」と答える人ほど「ネットショッピング、コンピュータウイルス対策などのセキュリティ教育」が必要であると答える人の割合が高い。今後も、文書作成、表計算、プレゼンテーション等の情報教育のほか、セキュリティ教育、情報倫理教育など、現状で授業時間が少ないと答えている内容に対して、今後の情報教育では必要性を望んでいることが分かった。

### 4. 今後の情報教育のあり方

大学の情報教育では、コンピュータ操作や活用の授業時間や情報教育が少ないこと(いわゆる機会の格差)が今後の情報教育のあり方につながっている。文科系の情報教育は、1年次のコンピューター・リテラシーの授業(大学によっては選択科目)のみで、プログラミング教育、セキュリティ教育は、ほとんど行われていないのが現状である。普段からコンピュータを使わないとスキルアップがはかれないことを考えると、文科系の学生にもコンピューター・リテラシーだけではなく、セキュリティ教育などの情報リテラシー教育や、専門課程に入ってもプレゼンテーションの仕方や、論文・レポートの書き方などの情報教育が望まれる。いずれにおいても、在学中に「パソコンやインターネットが不自由なく使える」ようにすることが望まれ、情報教育の機会を多くすることがデジタルデバイドの解消にもつながる。ICTの発展によって、大学の情報教育がパソコンからモバイルを中心とした情報教育に移ると仮説をたてたが、今回の調査からは、パソコン派とモバイル派を二分するよりも、パソコンとモバイルは用途によって使い分けていることが分かり、現状では自分専用のパソコンを持っていない人ほど大学での情報教育に対するニーズが高いことも分かった。しかし、モバイルに対する情報教育の必要性は高くはなかったが、今後、モバイルトラブルも増加することが予想されるため、セキュリティ教育や情報倫理のなかでこうしたモバイルリテラシーも取り入れる必要があるだろう。

### 参考文献

井内善臣「大学における情報教育の課題について」兵庫県立大学経済経営研究所年報 No.37pp.85-97,2007.3

謝辞 本研究の一部については兵庫ニューメディア推進協議会からの助成を受けて行った調査データを用いた。ここに記して、謝意を表します。